

2025年12月8日

損害保険ジャパン株式会社

ピクセルインテリジェンス株式会社

## 安心・安全な自動運転モビリティ空間サービス実現に向けた業務提携の締結

損害保険ジャパン株式会社（代表取締役社長：石川 耕治、以下「損保ジャパン」）と、ピクセルインテリジェンス株式会社（代表取締役：喻 川、以下「ピクセルインテリジェンス」）は、安心・安全な自動運転サービスの社会実装を加速させ、人の移動における課題の解決に貢献することを目的として業務提携しました。本提携により、ピクセルインテリジェンスが持つ自動運転EV車両の技術開発・製造能力と、損保ジャパンが提供する「SOMPO ALCS※<sup>1</sup>」を通じた緊急時体制構築支援を組み合わせ、新たなモビリティ空間サービスの創出に貢献します。

※1 「SOMPO ALCS（アルクス）」は、“Autonomous, Level4, Comprehensive, Support” の頭文字を取ったもので、「移動＝歩く（ALC）をサポート（S）する」ことを意味しており、損保ジャパンが自動運転の実装を支えることで社会課題の解決に貢献するという理念を体現しています。

[https://www.sompo-japan.co.jp/-/media/SJNK/files/news/2023/20240322\\_1.pdf?la=ja-JP](https://www.sompo-japan.co.jp/-/media/SJNK/files/news/2023/20240322_1.pdf?la=ja-JP)

### 1. 背景・目的

近年、自動運転技術は大きく進展し、2023年4月の改正道路交通法の施行による自動運転レベル4の解禁など、社会実装に向けた動きが本格化しています。ピクセルインテリジェンスは、単なる移動手段ではない新たな価値を提供するモビリティ空間サービスの創造を目指し、「ジャパンメイド※<sup>2</sup>」の自動運転EV車両やロボット製品を開発しています。同社の自動運転EV車両「RoboBus」は、観光とテクノロジーを融合させた新たな体験の提供や、地域に密着した移動販売など多岐にわたる活用が期待されています。

一方で、サービスの実現には、万が一の事故発生時の対応や、車両のメンテナンス体制の構築など、多岐にわたる課題への取り組みが重要となります。損保ジャパンはこれまで数多くの実証実験への参画を通じて得た知見をもとに、リスクアセスメントや緊急時体制の構築を支援する「SOMPO ALCS」を提供し、安全な自動運転社会の実現を支えてきました。

ピクセルインテリジェンスの先進的な「技術」と、損保ジャパンが培ってきた「安心・安全」の基盤を組み合わせることで、自動運転モビリティ空間サービスの実現を目指します。

※2 ピクセルインテリジェンスは日本での第一工場となる茅ヶ崎工場を2024年12月に開業しています。

[https://www.tis.co.jp/news/2024/tis\\_news/20240730\\_1.html](https://www.tis.co.jp/news/2024/tis_news/20240730_1.html)

### 2. 概要

本提携では、両社はそれぞれの専門性を生かし、自動運転モビリティ空間サービスの実現に向けた包括的な体制を構築します。ピクセルインテリジェンスが自動運転EV車両の開発・製造および遠隔監視システムの提供を担い、損保ジャパンおよびSOMPOグループ各社が次世代モビリティ領域の包括的ソリューション「SOMPO MobineX※<sup>3</sup>」の一環として、「SOMPO ALCS」を通じて、リスク



アセスメント、自動運転専用保険、緊急時対応、整備工場網の構築支援といった包括的なサポートを実施します。これにより、自動運転サービスの導入を検討する自治体や事業者に対する、技術と安心が一体となった信頼性の高いソリューションの提供が可能となります。

#### <各社の役割>

- ピクセルインテリジェンス：  
自動運転EV車両（R o b o B u s）の技術開発および製造  
遠隔監視システムの提供  
実装実験における車両運行およびデータ収集
- 損保ジャパンおよびSOMPOグループ各社：  
「SOMPO ALC S」を通じた緊急時体制構築支援（リスクアセスメント、自動運転専用保険、整備工場網構築支援など）



※3 SOMPOグループ各社が一体となり、自動運転をはじめとする次世代モビリティ社会の安心・安全を支えるための包括的ソリューションの総称。「SOMPO ALC S」もその中核をなすサービスのひとつです。  
<https://www.sompo-japan.co.jp/company/initiatives/mobinex/>

### 3. 今後について

両社は2025年度に実施する実証実験を皮切りに、公共交通分野のみならず地域観光分野においても自動運転モビリティ空間サービスの商用展開を本格化します。この取組みを通じて、自動運転技術の進化と社会実装を推進し、地域社会の活性化と人々の豊かな暮らしに貢献します。

以上